



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 協立エアテック 株式会社  
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 星野 辰夫

TEL 092-947-6101

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,294	14.9	230	51.1	237	51.0	160	60.0
29年12月期第1四半期	1,997	13.2	152	37.8	157	36.8	100	39.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 143百万円 (34.8%) 29年12月期第1四半期 106百万円 (16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	33.79	
29年12月期第1四半期	21.11	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	10,808	5,522	51.1	1,160.06
29年12月期	10,746	5,474	50.9	1,149.99

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 5,522百万円 29年12月期 5,474百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,350	8.5	154	37.5	178	31.2	123	25.4	25.84
通期	9,210	4.3	700	3.2	729	2.1	500	6.5	105.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	6,000,000 株	29年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	1,239,680 株	29年12月期	1,239,680 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	4,760,320 株	29年12月期1Q	4,760,427 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など穏やかながら回復傾向となり設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、国外では、米国の保守主義的な経済政策や地政学的なリスクの高まりなどで経済全体の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、復興関連事業や2020年のオリンピック・パラリンピックの建設需要で公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、金融緩和や政府による各種施策が継続的に行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高22億94百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益2億30百万円（前年同期比51.1%増）、経常利益2億37百万円（前年同期比51.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ62百万円増加し、108億8百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少によるものです。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ14百万円増加し、52億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

## (純資産)

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は55億22百万円（前連結会計年度末54億74百万円）となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成30年2月13日に発表しました平成29年12月期決算短信に記載しております平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,271,417	2,434,645
受取手形及び売掛金	2,013,080	1,979,508
電子記録債権	1,519,921	1,442,102
商品及び製品	547,504	572,381
仕掛品	17,042	30,354
原材料及び貯蔵品	449,449	457,064
繰延税金資産	24,465	53,723
その他	82,362	71,017
貸倒引当金	△5,542	△5,499
流動資産合計	6,919,702	7,035,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,076,148	1,058,337
機械装置及び運搬具(純額)	288,158	274,756
土地	1,906,430	1,906,430
建設仮勘定	1,133	761
その他(純額)	81,593	74,818
有形固定資産合計	3,353,464	3,315,104
無形固定資産		
その他	18,676	17,672
無形固定資産合計	18,676	17,672
投資その他の資産		
投資有価証券	336,377	309,997
長期貸付金	6,850	6,747
繰延税金資産	49,156	61,232
その他	64,105	64,708
貸倒引当金	△2,046	△2,045
投資その他の資産合計	454,442	440,640
固定資産合計	3,826,583	3,773,417
資産合計	10,746,286	10,808,716

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,225	1,991,497
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	256,395	213,897
未払法人税等	123,645	124,439
賞与引当金	40,663	131,340
その他	221,312	241,125
流動負債合計	4,495,242	4,502,301
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	604,744	615,671
長期未払金	58,375	58,375
製品保証引当金	37,399	37,145
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,449	5,459
その他	29,180	25,915
固定負債合計	776,735	784,151
負債合計	5,271,978	5,286,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	2,714,687	2,780,316
自己株式	△510,241	△510,241
株主資本合計	5,474,634	5,540,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	126,558
為替換算調整勘定	23,169	19,317
退職給付に係る調整累計額	△169,503	△163,875
その他の包括利益累計額合計	△326	△17,999
純資産合計	5,474,308	5,522,264
負債純資産合計	10,746,286	10,808,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,997,436	2,294,187
売上原価	1,370,803	1,581,057
売上総利益	626,632	713,130
販売費及び一般管理費	474,254	482,825
営業利益	152,378	230,304
営業外収益		
受取利息	167	241
受取配当金	150	200
スクラップ売却収入	3,423	5,088
受取家賃	1,236	1,236
雑収入	1,449	2,096
営業外収益合計	6,426	8,862
営業外費用		
支払利息	1,412	1,477
雑損失	56	189
営業外費用合計	1,468	1,666
経常利益	157,336	237,501
特別利益		
固定資産売却益	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	157,402	237,501
法人税、住民税及び事業税	66,878	112,393
法人税等調整額	△9,988	△35,727
法人税等合計	56,889	76,665
四半期純利益	100,513	160,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,513	160,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	100,513	160,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,143	△19,448
為替換算調整勘定	△4,444	△3,852
退職給付に係る調整額	7,004	5,627
その他の包括利益合計	5,704	△17,673
四半期包括利益	106,217	143,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,217	143,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年5月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,700株
(3) 処分価額	1株につき808円
(4) 処分価額の総額	6,221,600円
(5) 処分予定先	当社の取締役 4名 6,700株 当社の監査役 1名 1,000株 (社外取締役及び社外監査役を除く。)

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、平成30年2月20日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）（以下、総称して「対象役員」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、平成30年3月28日開催の当社第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役（社外取締役を除く。）については年額300万円以内、当社の監査役（社外監査役を除く。）については年額300万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役（社外取締役を除く。）については43,000株及び当社の監査役（社外監査役を除く。）については4,300株とすること等につき、ご承認をいただいております。